

平成 28 年度 皮革ソムリエ事業（皮革産業競争力強化事業）に係る
企画提案書の募集について

日本革類卸売事業協同組合
理事長 立 松 進

1. 件 名

平成 28 年度 皮革ソムリエ事業に係る調査・検討

2. 事業の目的

TPP を始め貿易の自由化が進展していく中で、皮革及び革製品の魅力や良さなどについて広く知っていただき購買層を拡大することや、販売力を高めることが益々重要となってきている。

このため、研修制度や試験制度を有効に活用し、皮革や革製品について多くの方々に知識や魅力を高めてもらうことにより購買層の拡大を図り、また、販売員等の皮革及び革製品等に関する接客知識を高めることにより、日本製の皮革及び革製品の流通の拡大を図る。

3. 事業概要

皮革に関する講座の開設や試験の実施に向けて、平成 28 年度は以下の事項について調査、検討を行う。

1) 一般試験（仮称）

主に、皮革について興味を持たれる、持っている者などを広く対象とし、皮革の魅力や良さなどについて知識を高める取組み。

2) 販売員等試験（仮称）

主に、皮革及び革製品について販売、営業を行う者を対象とし、皮革や革製品について正しい知識を持ち、皮革の魅力やその価値、お手入れなどについて消費者等に正しく伝えられる「プロフェッショナルな人材」の育成を目指す取組み。

3) 皮革講座の開設

皮革及び革製品に興味を持っている、持たれる者を対象とした、いわば初級編の講座の開催。

4. 委託業務内容

1) 調査・検討を始めるにあたり、主にブランド価値を高めた他の商品に係る試験制度など、参考となる事例を 3 つ以上調査し、整理する。

（整理例：受付期間、申込方法、受験資格、受験料、納付方法、出題範囲、試験方法、
可否の通知、実施要領、その他）

2) 皮革ソムリエに係る試験制度について広く検討し、実施計画案や実施要領、予算案などについて取りまとめる。

（取りまとめ例：試験案内、広報、試験方法、試験内容、実施体制、実施予算、その他

課題の整理 など)

- 3) 一般の消費者等を対象とした皮革講座の開催案及び開催方法、使用するテキスト等を用意し、皮革講座を1回開催する。また、皮革ソムリエ試験の実施に向けた調査票を設計し、アンケート調査を実施する。

なお、使用するテキストの原稿や皮革講座の講師は、日本革類卸売事業協同組合が用意する。

- 4) 皮革素材、革製品、皮革のお手入れなどについて豊富な知見を有する各業界の代表者等からなる検討委員会を設置し、2)の皮革ソムリエに係る試験制度、及び、3)の皮革講座の開設・実施に向けて検討を行う。
- 5) 本事業について、調査報告書（3部）をまとめる。

5. 委託業務機関

委託契約締結日～平成29年3月31日

6. 委託契約金額

8,640千円（消費税を含む）を上限とする。

7. 応募資格

応募資格は、次の1)～3)の条件を満たす者とします。

- 1) 当該委託業務の遂行に必要な知識及び事業を的確に遂行するに足る能力、組織、人員等を有していること。
- 2) 当該委託業務の実施に必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- 3) 過去（直近の5年間）に皮革に係る調査、セミナーの開催、ブランド化、人材育成、試験制度等に係る調査事業についての実績があること。

8. 企画提案書の内容

企画提案書には、以下の事項を記載してください。

- 1) 調査の内容及び実施計画
- 2) 調査スケジュール
- 3) 調査の運営体制
- 4) 調査の見積書
- 5) 関連業務の実績

9. 提出書類

- 1) 「8. 企画提案書の内容」が記載された企画提案書（A4サイズ、5部）
- 2) （別紙）企業等概要（1部、直近過去2年分の財務諸表を含む）
- 3) 企業等パンフレット（1部）

10. 提出期間及び提出方法

- 1) 8月8日(月) 14:00までに、「9. 提出書類」をご提出ください。

2) 提出方法は、「12. 問い合わせ先」の担当まで、郵送または持参してください。

※ 提出書類は返却しません。

※ 企画提案書等の作成費用は支給しません。

11. 審査方法

1) 審査の視点は、以下のとおりです。

- ・ 募集の目的・内容に合致した企画内容となっているか。
- ・ 企画の内容は、実効性が高く、優れているか。
- ・ 事業スケジュールや資金計画は適正に計画されているか。
- ・ 運営体制は十分か、遂行能力はあるか。
- ・ これまでに実施した関連業務は評価できるか。

2) 審査体制

日本革類卸売事業協同組合が設置する審査委員会において、企画提案書の内容を審査します。なお、審査結果については、速やかに書面で結果を通知します。

※ 審査結果に関するお問い合わせには一切応じられません。

12. 問い合わせ先

日本革類卸売事業協同組合（日革協）

東京都台東区浅草6-20-6 聖天会館 〒111-0032

TEL : 03-5808-0355 FAX : 03-3874-5003

担当 : 西谷明彦 <soumu@jlta.biz>

以上

(別 紙)

企 業 等 概 要

住 所

企業名等

代表者名



1. 本社住所
2. ホームページ URL
3. 設立年月
4. 資本金
5. 従業員数
6. 主要事業の実績（概要）
7. 関連企業（主なもの）
8. 主要な取引先

※ このほか、直近 過去 2 年分の財務諸表（各 1 部）を添付してください。

<連絡先>

部署名 _____ 役 職 _____

氏 名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____